

『独占資本主義分析』 試論

甲 賀 光 秀

本稿の構成

- 一、大企業の地位
- 二、独占資本の成立
- 三、独占形成の歴史
- 四、支配への志向
- 五、利潤の独占
- 六、寡占体制の維持

一、巨大企業の位置

現代資本主義のもとでは巨大株式会社の占めている地位は決定的なものである。わが国の場合を例に若干の指標でそれを確かめておこう。公正取引委員会の調査による『日本の企業集中』をみると、一九六九年には、金融・保険業を除くと法人企業総数は八二万五、六〇五社存在し、そのうち資本金一〇億円以上の大企業は一、〇九九社であり、企業数の〇・一三％にすぎない。ところがこの〇・一三％の大企業が法人企業の資本金総額の六〇・五％を占拠し、総資産では四〇・五％、有形固定資産の五三％をその手中に集積している。この大企業の

資本金でもって売上高総計の三三・九%、営業利益の四四%を得ている。さらに大企業の投資は全法人企業投資総額の六八・五%にのぼり、この営業利益の比重を越す投資の比重は大企業の地位の一層の強化につながる。資本金一〇億円以上の一、〇九九社のうち、上位一〇〇社に着目すると、いずれも資本金は一〇〇億円以上の巨大企業となっている。上位一〇〇社の平均資本金は三二六億六千万円にのぼり、第一位は新日鉄で資本金二、二九三億円であり同社はアメリカも含めて世界売上高ランキングで二〇位にある。

上位一〇〇社は企業総数では〇・〇一三%にあたるが、その企業へ資本金総計の三三%が集中している。この上位一〇〇社の主要企業名と産業別構成・世界の巨大企業のなかでの位置は第一表、第二表の通りである。鉄鋼業は、新日鉄、日本鋼管、川崎製鉄、住友金属、神戸製鋼、日新製鋼、日本製鋼所など七社が上位一〇〇社に入っている。鉄鋼業の場合、資本金上位六社で使用総資本額の八五・八%、売上高の七九・三%を占拠している。資本と生産の集中度は高いことが明白である(部門別の集中度は、東京証券取引所第一部上場企業のみ対象『系列の研究』一九七二年版による)。化学部門は、化繊関係も含めて、東レ、住友化学、昭和電工、帝人、三菱化成、宇部興産など一一社が入っている。第一表の化繊、医薬品を除く化学の場合、上位八社で使用総資本の四四・四%、売上高の三六・七%を占めている。輸送用機器部門では、三菱重工、日立造船、川崎重工、石川島播磨、三井造船など造船大手五社で造船の部門使用総資本の九五%以上、売上高の九六%以上を占め集中度はきわめて高い。自動車の場合、日産、トヨタ、いすゞ、東洋工業、本田技研、鈴木自動車、日野、ダイハツなど八社で同部門の使用総資本の八一%、売上高の七八・三%を占めている。電気機器の場合日立製作所、東芝電気、三菱電機、松下電器、日本電気、三洋電機、富士通、富士電機、シャープの九社が入っている。この九社で同部門の使用総資

第1表 上位100社（非金融法人）産業別分布（昭和44年）

業種	上位100社に入っている企業数	上位100社の資本に占める割合	上位100社企業名
輸送用機械	13	11.93%	三菱重工、日産、トヨタ、石川島播磨、川崎重工、東洋工業、いすゞ、日立造船、本田技研、ダイハツ、三井造船、日野、鈴木
電気・ガス	12	23.93	東電、関電、中部電力、東北電力、九州電力、中国電力、北陸、北海道、四国、東京ガス、大阪、東邦ガス
化学	11	8.3	東レ、住友化学、昭和電工、帝人、三菱化成、宇部興産、旭化成、三井東庄、武田薬品、三菱油化、電気化学
電気機器	9	11.76	日立製作所、東芝電気、三菱電機、松下電器、日本電気、三洋電機、富士通、富士電機、シャープ
非鉄金属	8	4.18	久保田鉄工、日本鋳業、住友電工、三菱金属工業、日本軽金属、古河電工、住友金属鉱山、三井金属鉱山
卸小売業	8	3.99	三菱商事、三井物産、伊藤忠、丸紅、日商岩井、三越、住友商事、トヨタ自販
鉄鋼	7	17.46	新日鉄、川鉄、日本鋼管、住友金属、神戸製鋼、日新製鋼、日本製鋼所
鉄道	5	2.13	近鉄、名鉄、阪急、東急、東武
水運	4	2.48	日本郵船、大阪商船三井、ジャパンライン、川崎汽船
窯業	4	2.18	旭硝子、小野田セメント、日本板硝子、日本セメント
建設業	4	1.66	鹿島建設、大林組、大成建設、清水建設
繊維	3	1.93	東洋紡、ユニチカ、鍾紡
石油	3	1.41	丸善石油、日本石油、東亜燃料工業
食料品	3	1.33	麒麟麦酒、宝酒造、サッポロビール
陸運・航空	2	2.52	日本通運、日本航空
鉱業	1	0.77	アラビア石油
漁業	1	0.46	大洋漁業
一般機械	1	0.53	小松製作所
不動産	1	1.01	三菱地所

公正取引委員会『日本の企業集中』より作成

本の七〇・九%を、売上高の六六・三%を占めている。第一表でみられるように、資本金で上位一〇〇社に入る企業は、主要産業全体に分布しており、産業の中枢的部門ほどその企業数が大であり、しかも、その部門では当該巨大企業への資本、生産の集中度が高いということが確認できる。さらに、『工業統計表』で、製造工業部門全体をみるとこの部門に存在する有形固定資産の六〇%近くが資本金一〇億円以上の大

『独占資本主義分析』試論（甲賀）

ランキング—(1971年度)

() の数は順位, 企業名につづく〔 〕内の数は売上高(単位1億ドル)

日 本	上位 50~300 社中の日本企業	
	(162) 大洋漁業 [12.9]	
	(222) 東レ [9.5] (241) 旭化成 [8.7]	(266) 鐘紡 [7.8] (288) ユニチカ [7.4] (299) 東洋紡 [7.1]
	(190) 三菱化成 [10.9] (297) 住友化学 [7.3]	
	(186) 出光興産 [11.4]	
(20) 新日鉄 [41]	(78) 日本鋼管 [21.2] (134) 神戸製鋼 [14.7] (181) 川崎製鉄 [11.6]	
	(125) 住友金属 [16.0]	(275) 日本鉱業 [7.6]
(27) 日立製作所 [36]	(56) 東 芝 [25.5] (161) 三菱電機 [12.5]	
	(56) 松 下 [69.5]	
	(236) 日本電気 [8.9]	
(33) トヨタ自動車 [33]	(217) 本田技研 [9.8]	
(40) 日産自動車 [31]	(270) 東洋工業 [7.7]	
(39) 三菱重工 [31]		
	(165) 石川島播磨 [12.8] (237) 川島重工 [8.9]	

50位以下も一部かかげた 『経済』 73.6 より

第2表 A-4 世界鉱工業（売上高）

業種	上 位 50 社	
	外 国	
食 料 品	(10) ユニレバー [75] (29) ネスル [35]	* (45) スウイフト * (48) クラフトコ
織 維		(67) AKZO [23]
化 学	* (23) デュボン [38] (25) ICI [37] * (43) ユニオン・カーバイド [30]	(30) ヘキスト [35] (34) モンテエジソン [33] * (37) プロスターアンド・キャンブル [32]
ゴ ム	(28) グッドイヤー [35]	
石 油	* (2) スタンダード・オイル(J.N.) [187] (4) ロイヤル・ダッチ・シェル [127] * (7) モービル・オイル [82] (9) テキサコ [75] * (13) ガルフ・オイル [59]	(14) プリティッシュ・ペトロリアム [52] * (16) スタンダード・オイル(Calif.) [51] * (21) スタンダード・オイル(Ind.) [41] (22) シエル・オイル [39] * (38) アトランティック・リチフィールド [31] * (41) コンチネンタル・オイル [31]
鉄 鋼	* (18) U.S. スチール [49] (35) プリティッシュ・スチール [32] * (47) ベツレヘム・スチール [30]	(56) アウグスト・ティッセン・フェッチ [29]
非鉄金属・ 金属製品		(80) コンチネンタル・キャン [29]
一般機械	* (44) ハーベスター [30]	
精密機械	(46) コダック [30]	
電子機械	* (6) I.B.M. [83]	* (32) リング・テムコ・フォート [34]
総合電機	* (5) ゼネラル・エレクトリック [94] * (19) ウェスチング・ハウス [46]	(24) ジーメンズ [38]
軽電機		(166) ワール・ワール [12.7]
通信機器	* (11) インタナショナルTel & Tel [73] * (12) ウェスタン・エレクトリック [60]	(15) フィリップス [52] * (26) RCA [37]
自動車	* (1) ゼネラル・モーターズ [283] * (3) フォード・モーターズ [164] * (8) クライスラー [80]	(17) フォルクス・ワーゲン [50] (31) ダイムラー・ベンツ [35] (49) ファイアット [29]
航空機	* (42) ボーイング [30]	
造 船		ヴィッカーズ [4.4]

(注) *印はアメリカ企業 (出所)『プレジデント』1972年8月。なお外国企業との対比のため

企業に集積されており、一〇〇億円以上の巨大企業九七社、全企業数の〇・一%で三二・四%の有形固定資産を所有している。従業員数でも、大企業に、三一%、そのうち一〇〇億円以上の企業に、この部門の一五・四%の労働者が雇用されている。付加価値額では一〇億円以上の企業に四七・三%が集中し、そのうち二四・九%が資本金一〇〇億円以上の巨大企業へ集中している。

以上のように、大企業、巨大企業の位置は資本金、固定資産総額、営業利益、投資総額従業員数などの諸指標で容易に確かめうる。第二表にみられるように、わが国の巨大企業は、アメリカのそれと比較すれば規模はまだ小さい。新日鉄の七倍の売上高をG・Mは示している。

現代の資本主義の経済構造を理解しようとするとき、これまで確かめてきた巨大企業の存在と位置を確認するだけでは不十分である。巨大株式会社を単位とする各産業部門別の集中度や一般集中度の概念では経済構造の正確な理解はできない。第一表に登場する企業名を一瞥するだけで容易に気がつくのは、三菱、三井、住友などの企業名がどの主要部門でも顔をだしていることである。この巨大企業間の相互関連や、上位一〇〇社には登場しない企業と巨大企業の関係が問題になる。各巨大企業は三菱グループ、三井グループ、住友グループなどの企業集団を形成し、その下にピラミッド型に数多くの企業を包摂している。資本制の最高の発展段階は独占資本主義の段階である。この段階での支配的な資本の存在形態は、単なる巨大企業や、巨大資本として規定できるものではなく、『独占資本』(『金融資本』)概念で規定される。この『独占資本』という概念は、人々にさしずめ、詐欺、使い込み、などと同じように悪いイメージを与えるかどうかとは関りはない。また、独占資本が問題となるのは独占禁止法に違反するからでもないし、独占禁止法が規定するような各産業や品目別の生産集中度が文字通り一

社ないしは数社で一〇〇%の状況にあるかどうかという観点からの独占概念ではない。各産業をベースに一企業への生産集中度を測定したり、企業単位で売上高や、資本金の集中度を測定することが「独占度」の測定ではない。独占度を産業ベースや個々の資本家の観点から云々することに重要な意義はない。たしかにA企業を支配する資本家にとってはA企業の市場占有率（マーケット・シェア）は死活の重要性を持つことは疑いない。独占資本が問題になるのは少数の独占資本家階級が社会の生産手段の圧倒的部分を所有しており、そのことを基礎にして、一國の生産決定権の中軸を握り、利潤を一人占めにするからである。従って、独占資本を問題にするのは、社会成員の間への生産手段の分配の観点からであって、独占資本家階級と他の社会成員、労働者、農民、勤労人民、中小零細資本家との間での生産手段の分配が問題なのである。マーケット・シェアの観点は、少数の独占資本家階級間での利潤の分配の観点である。三人の資本家に支配されているか一〇〇人の資本家に支配されているかは、支配される側にとって本質的な問題ではない。いずれにしろ少数の独占資本家に支配されていることにかわりはないのである。だから独占度の測定は一國の経済構造全体からなされるべきであって、個々の資本家の観点からなされるべきではない。

独占概念が基本的に重要であるのは次の二つの理由にもとづく。第一に、資本制社会で社会のすみずみから資本を動員して独占という形態をとらなければ、資本主義の維持が望めなくなったほど生産の社会化が進行し、新しい社会—社会主義社会のための物質的準備ができ上がっていることを明白にすることであり、第二は、現代の資本主義は独占資本家と呼ばれる一握りの資本家によって支配されており、その結果として独占資本家と労働者農民、中小資本家、被抑圧民族との利害が対立し、これら一握りの独占資本家に対して広範な統一戦線をつくり

あげることができる客観的根拠を明らかにすることである。

二、独占資本成立の論理

独占資本の存在といわゆる規模の経済性とは密接不可分の関係をもっている。このことは木炭がま、高炉法、コークス高炉、パドル法、溶鋼法への発展を経過して、現代の巨大な製鉄コンビナートの支配にいたる製鉄業の歴史や、水車による動力から原子力発電にいたる動力生産の歴史を一瞥するだけでも明らかになる。木炭熔鉱炉が支配していた一八世紀前半までの時期には一熔鉱炉あたり日産一〜三トン程度であった。現在の高炉は日産四〇〇〇トン以上で年産三〇〇万トンが基準になっている。高炉で製鉄されたものがLD転炉（純酸素上吹転炉）で製鋼されるが、その能力は三〇分で三〇〇トン、年産三〇〇万トンである（本学、坂本和一助教授の教示による）。現代の最大規模の製鉄コンビナートでは、住友金属の和歌山製鉄所を例にとると、製鉄、製鋼、圧延の過程を一貫して行なう二十二の工場を単一の協業規模（生産単位）とするもので年間九〇〇万トンの粗鋼を生産している。この和歌山製鉄所の建設費は約五四〇〇億円必要だったといわれている（堀江英一編著『イギリス工場制度の成立』参照）。

生産力の上昇は協業規模を増大させ、最低必要資本量を巨額なものにさせたが、そのことよって生産費をひき下げ、従来支配していた旧技術・旧製品を駆逐する。巨額の最低必要資本量、住金と歌山の建設費五四〇〇億円とその他の必要資本を併せたものを、を調達しうるのは、資本主義のもとでは独占資本と国家であり、それ以外にはない。五四〇〇億円とは、年収二〇〇万円の労働者が二七万年かかってやっと稼げる額なのである。

生産力の進歩が協業規模を増大させ、その結果、最低必要資本量が増大し、個人資本では資金調達などの面で

困難になり、株式会社形態が一般化し、金融機関を媒介にして巨額の最低必要資本量を調達し得たものが独占資本の成立の基礎をつくる。この独占資本の基礎が形成される過程は、平板な、無葛藤なものではありえない。「自競争」から独占資本主義の段階へと移行するにあたって、全般的過剰生産恐慌が決定的に重要な役割を果たす。資本制のもとでは恐慌は必然的である。この社会の基本的特徴は、生産の社会的性格と生産手段が資本家的に私有されていることにある。すなわち、資本制は、①剰余生産物の生産が可能であり②広範囲の社会的分業によって生産が支えられ③分業の各肢で協業が小経営を駆逐しうるほどに大きくなっているような生産力の水準に到達している段階で、生産手段が資本家階級によって私的・分散的に私有されているような社会である。生産手段の所有から切り離された人々は賃労働者として労働力の販売以外に生計の道を断たれる。資本制は商品形態をとった搾取社会である。資本制的商品生産社会では、広範囲の社会的分業によって生産が支えられているにもかかわらず、生産に関する諸決定は分業の各肢で生産手段を私有する個々の資本家によって行なわれる。資本家階級によって私的・分散的に下される生産決定を規制し方向づけるものは利潤である。生産は利潤追求を基準にして営なまれ、社会全体の生産に関しては無政府性が支配する。私的・分散的に下される生産決定は、個々の資本家の私的利潤追求が基準となるが、彼らは私的で局所的な情報にもとづく予測を根拠にしている。個々の資本家の事前の予測が社会全体の要請に合致している保証は存在しない。個々の資本家の予測にもとづく生産決定が適切であったかどうかの判定は、生産の事後で彼らの生産物が正常な価格水準で販売ができたかどうかによってしか行ないえない。商品生産社会での私的労働は、そのまま社会的労働として評価を受けるわけではない。生産物を商品として販売できなかったり、低い価格水準（費用に比して）でしか販売できなかったらば、その資本家は利潤が

著しく低水準であるということか、ないしは、投下した資本さえ回収できないというペナルティを負わされる。逆に、生産物を費用に比して高価格で販売できるような資本家は高利潤をあげ生産を拡大しようとする。商品の販売、商品の貨幣への転化は生命がけの飛躍である。こうして資本制の生産の調整は個々の資本家を媒介にして事後的にしか行なえない。生産物の総需要と総供給の事後的均衡は保証されていない。それだけでなく、事後的な調整もA・スミスの「見えざる手」(invisible hands)式の順調な調整機構が存在しているのではない。しかし、資本制は無政府的な生産が支配しているにもかかわらず、自律的な社会、資本―賃労働の階級関係を基軸にした特殊な社会として存続し維持しうるのは、資本制そのもののなかに資本制を保証するような機構がビルト・インされているからである。資本制社会の不断の再生産の機構は、恐慌を含む景気循環の過程そのものである。

資本制では生産物の総需要と総供給の不断の不均衡、実現困難が支配している。資本制での諸種の不均衡を均衡化させる調整因として古典派や新古典派の経済学者が考えたような価格メカニズムは存在しない。景気循環の各局面での市場のプライス・メカニズムは不断の不均衡を不断に均衡化させるのではなく、したがって実現困難を基本的に解消する方向に作用するのではなく、逆に実現困難を累積させる方向に作用する。この基本的な論理は次のように示せる。いま社会の総需要が総供給を凌駕し、在庫は低水準で、稼働率が高水準にある好況局面を想定する。生産物は売手市場である。このとき市場での価格水準は明らかに上昇する。価格が上昇したときに総需要は収縮するだろうか？、もし収縮するなら、総需要収縮↓価格低下↓生産削減↓の過程で需給一致が保証されるように価格機構が作用したことになる。ところが総需要は収縮せず逆に、増大することがいえる。価格水準が上昇し、利潤率が上昇しているとき、資本家階級は生産の増大を決意する。生産増大のためには、ここで想

定しているような好況局面ではまず追加的な生産財が必要であり、超過需要状態のときに一層の生産財需要を惹起させる。超過需要状態は一層累積的に進行し、価格は一層上昇する。即ち、超過需要状態のとき、供給を増大させるためには、まず追加的な生産財需要が先行しなければならぬのである。これは好況過程が均衡状態になく、むしろ不均衡が上方へ累積的に拡大する過程であることを意味する。不均衡累積過程は、生産物の需給だけでなく、生産と消費の矛盾、生産諸部門間の労働力需給、「価値と価格」などの諸種の不均衡の累積する過程でもある。この不均衡の累積過程、一方へ不安定性をもたらす基本的要因は資本家階級の蓄積需要の動きである。労働者階級の消費需要が増大して生産が増大するのではない。労働者階級の消費需要水準は、雇用量と実質賃金率に依存している。雇用量の増大は資本家が生産増大を決意した結果の反映であり、雇用量が増大しても、好況局面で価格水準が上昇し、貨幣賃金率がそれ以下でしか上昇しなければ実質賃金率は下落する、その結果、労働者階級の消費需要の水準は上昇させないこともある。資本制のもとでは、生産手段の所有から切り離されている労働者階級の消費制限は必然的であり、常態である。労働者階級は彼らの労働力を時間ぎめで販売して受取った貨幣賃金を全額消費のために使っても彼らが生産した純生産物の一部をしか買い戻すことはできない。この労働者階級の狭隘な消費限界は簡単な統計で確定することができる。一九七一年のわが国の場合を例にとってみると国民総生産は約八一兆円であるが、そのうち一億の人口が個人的に消費した総額は四二兆円で五二・五％にすぎない。それを控除した残余は、民間及び政府の総資本形成に使われたもの三五・九％、政府及海外への輸出に一一・六％が使われている。

資本家階級の蓄積需要が何らかの契機によって減退すれば、社会の総需要はその乗数倍だけ減少する。蓄積需

要の減退し総需要の収縮というのは、資本制の敵対的な分配関係に規定されている。好況過程で資本家階級の蓄積需要が旺盛で生産財生産部門の比重が増大しつづけてきた。このとき、蓄積需要の停止があっても、労働者階級の消費需要がそれと相殺的に上昇すれば総需要は収縮しなくともよい。しかし、資本制では労働者階級の消費需要の増大は実質賃金率の引き上げしたがって利潤率の引き下げを意味する。これは資本家が生産手段を所有しているもとでは著しく困難である。そこで、総需要は収縮し、価格は崩落し、蓄積は停止されさらに一層の総需要収縮、価格下落という下方への不均衡累積過程が開始される。

この上方へのか、下方への不均衡累積過程は、資本制が拡大再生産と技術進歩を達成しつつ存続するためには必然的に逆転されなければならない。資本制での均衡化の過程は暴力的な恐慌を含む景気循環の過程そのものであり、一方向への不均衡が逆方向での不均衡によって、それらの相殺結果としてのみ、均衡化作用が事後的に貫徹されてゆくのである。こうして景気循環は反復され、恐慌は周期的に襲来する。しかし、この反復は単なる繰り返しの悪無限の過程ではない。恐慌、不況局面で諸商品価格は下落し、貨幣賃金率の低下にもかかわらず実現利潤率は低下する。個別資本家は実現利潤率の低下に直面して、没落か新技術の導入による生産費の切り下げかの選択を強制される。新技術採用による生産費切り下げによる実現利潤率の低下を阻止ないし上昇に、成功しうるのは、循環ごとに増大してゆく協業規模の設備の新設のための最低必要資本量を調達しうる資本家に限られる。新技術の強制的導入の過程の半面は、旧技術の強制的廃棄、資本破壊の過程でもある。旧技術の駆逐は、新技術導入に成功しえない資本家の経営破綻、倒産を通じて過剰設備の廃棄による清算によって行なわれる（景気循環のメカニズムと新技術導入・旧技術駆逐の関連についてはさしあたり、置塩信雄『蓄積論』参照）。こうして、一循環ごとに生産力水

準が上昇し、「価値革命」が生じ、新生産方法の導入に必要な、**最低必要資本量**が増大してゆくのである。やがて循環ごとに増大してきた最低必要資本量を調達するためには、個別資本が搾取した剰余価値を蓄積し、個人的資金調達でまかなうだけでは不十分な段階が生じる。株式会社や金融機関を媒介にして社会のすみずみから大量の資金が動員され、少数の機能資本家の手にその処理がゆだねられるようになる。さらに、少数の資本による多数の資本の集中は金融機関を楨杆として合併、併合などの形態で行なわれる。

こうして、社会の中核的な産業部門が少数の資本家に掌握されるに至ったとき独占段階が確立される。すなわち、生産力がある一定水準以上に到達し、協業規模が増大して生産、雇用の集積、集中がすすみ、社会的分業が緊密になり、安定した技術的結合関係が要請される段階で、それ以上の生産力の発展のためには個人的な資本家がまかないうる以上の大量の社会的資金の動員が不可避になった段階、生産の社会的性格が著しく増大した段階で、なおかつ資本制を固執するために、その生産力を包摂しうるのは独占資本という存在形態でしかなくなる。こうして独占段階への移行は必然的になる。

三、独占形成の歴史

それでは、資本主義の現実の歴史でこの独占が形成され、確立する時期はいつであろうか。資本主義の歴史を画する分水嶺とみなされるのは、一八七三年の世界恐慌からはじまって一八九〇年代の半ば頃まで続く「大不況」期である。この「大不況」期に生産と資本の集積・集中が著しい程度で進行し独占資本の基礎が形成され、二〇世紀の初頭には独占段階が確立された。この独占形成期の典型例はアメリカである。

第3表 アメリカ製造業生産指数 1860—1914
(1899=100)

1860	16	1879	36	1897	80
1861	16	1880	42	1898	91
1862	15	1881	46	1899	100
1863	17	1882	49	1900	100
1864	18	1883	50	1901	111
1865	17	1884	47	1902	127
1866	21	1885	47	1903	126
1867	22	1886	57	1904	121
1868	23	1887	60	1905	140
1869	25	1888	62	1906	152
1870	25	1889	66	1907	156
1871	26	1890	71	1908	127
1872	31	1891	73	1909	166
1873	30	1892	79	1910	172
1874	29	1893	70	1911	162
1875	28	1894	68	1912	194
1876	28	1895	81	1913	203
1877	30	1896	74	1914	192
1878	32				

資料：Historical Statistics of the U.S., U.S. Dep. of Commerce., p.409. Frichey Indexes.

第4表 資本主義世界の恐慌年次
(大不況期から)

イギリス	アメリカ	ドイツ	フランス	日本
1873	1873	1873	1873	—
1882	1882	1883	1882	—
1890	1893	1890	1891	—
1900	1903	1900	1900	1900
1907	1907	1907	1907	1907
1920	1920	—	—	1920
1929	9291	1929	1930	1929

アメリカの
特徴を概観し
てみる。「大
不況期」と呼
ばれるこの時
期は一見奇妙
な様相を呈し
ている。とい
うのは、第三
表にみられる

ようにアメリカの製造業の実質生産指数は一八六〇年から一八九〇年の三〇年間に五倍程度増大している。年率五％程度の成長率ということになる。年率五％の成長率というのは第二次大戦後のアメリカの成長率とほぼ同程度のものであるにもかかわらず失業、倒産が増大している時期だというのが第一の特徴である。第二にアメリカの就業構造の変化をみると、六〇年に一〇五三万人の有給就業者のうち農業従事者の割合は五九％であったが、九〇年には二三四万人のうち農業従事者は九九九万人で、構成比は四二％へと減少し、工業生産が農業生産を生産額でも凌駕した時期である。第三にアメリカの工業生産がイギリスのそれを追いつき、「世界の工場」としてのイギリスの地位を揺がせた時期である。

アメリカの生産の増大、重工業化の進行の過程は、同時に、一八七三年の恐慌によって失業者三〇〇万人、破産件数四万七〇〇〇件にのぼる未曾有の企業倒産が記録され、七五年から九八年までの時期には二四万八一八六

第5表 アメリカの破産件数 1871—1915

	事業(会社)数			事業(会社)数	
	総(1,000)	破産件数/10,000		総(1,000)	破産件数/10,000
1871	456.9	64	1894	1,114.2	123
72	500.1	81	95	1,209.3	112
73	493.5	105	96	1,151.6	133
74	558.5	104	97	1,058.5	125
75	602.8	128	98	1,105.8	111
76	639.3	142	99	1,147.6	82
77	636.6	139	1900	1,174.0	92
78	661.4	158	01	1,219.0	90
79	702.2	95	02	1,253.0	93
80	746.8	63	03	1,281.0	94
81	781.7	71	04	1,320.0	92
82	822.2	82	05	1,357.0	85
83	864.0	106	06	1,393.0	77
84	904.8	121	07	1,418.0	83
85	920.0	116	08	1,448.0	108
86	969.8	101	09	1,486.0	87
87	994.3	97	10	1,515.0	84
88	1,046.7	103	11	1,525.0	88
89	1,051.1	103	12	1,564.0	100
90	1,110.6	99	13	1,617.0	98
91	1,143.0	107	14	1,655.0	118
92	1,172.7	89	15	1,675.0	133
93	1,193.1	130			

資料：U.S. Historical Statistics, 前出, p.570.

ライキ闘争は、軍隊や資本家の私兵によって血の弾圧をうけ、多くの犠牲者を出した。

生産増大、資本の集積、集中、弱小資本の没落、大量の失業者を生み出した主要な要因はこの時期の技術革新である。一八五〇年までには一〇年で一万件程度であった発明にたいする特許の件数が、五〇年代には四万件を

件企業倒産が記録されている時期である(第三・四・五表参照)。弱小企業や農民が大資本に駆逐されていった過程であり、この時期には、労働者、農民の反独占の運動が高揚し、この抗争の結果として一八九〇年にはシャーマン反トラスト法が成立し、ロックフェラーの支配するスタンダード石油トラストなどが解散させられた。シャーマン法はトラスト方式を禁止したが、独占の形成を抑えるのに実効はなく、労働者階級のスト

第6表 アメリカにおける発明への特許件数

1841~1850	13, 297件
1851~1860	44, 306
1861~1870	128, 698
1871~1880	205, 185
1881~1890	340, 895
1891~1900	382, 620
1901~1910	548, 052
1911~1920	691, 004

Historical Statistics of the, U.S. (p.606).

第7表 主要な特許

パルプ製造	(1858)	
高性能火薬	(1865)	
蓄音機	(1877)	
ガス機関	(1877)	
エレベーター	(1880)	
リノタイプ	(1890)	
計算機・金銭登録機	(1875~1880)	
(電気)		
電灯	(1879)	エジソンの電
電話	(1876)	ベルの電話開通
電話	(1888)	

超え、六〇年代に一二万九千件、七〇年代に二〇万五千件、八〇年代には三四万件と猛烈な増大ぶりが、技術進歩の度合を物語っている(第六・七表)。

技術進歩の過程を鉄鋼業の事例

でみてみる。アメリカでは、六〇年から八〇年の間に、消費財部門の繊維産業では生産額の増加は約二・五倍であるが、鉄鋼業の場合(生産財部門の代表)八倍の増加を示している。この鉄鋼生産の増加はアメリカの鉄道建設の普及にみられる鉄道用資材の需要増大に支えられていた。鉄道レールは、従来パドル炉でつくられる錬鉄を使用していたが、一八六〇年代の後半に導入されたベッセマー転炉による鋼にとってかわられた。ベッセマー製鋼法による鋼生産は、大量生産が可能で、しかも、錬鉄製軌条の二〇〜二五倍の耐久度ももち生産費は三分の一近く切り下げうるものであり、画期的な技術革新であった。在来の鋳鉄生産の圧延工場の年間平均生産能力が一万八千トンであったのに、ベッセマー製鋼工場の圧延能力は一万四〇〇〇トンで十倍の大量生産能力を有し、ベッセマー転炉の採用が、精錬・圧延工場の単位を大規模化し、製鉄業における大規模生産、一貫生産を必然化させた。アメリカでベッセマー法が採用されて以降でも好況期には石炭価格の騰貴が主因となって木炭を使用する旧式な炉が新設され、営業をしている。しかし、一八七三年の恐慌のとき、需要増大に支えられて拡張をつづけてきた製鉄工場は、三分の一が遊休状態になり、その後の不況過程で新しいベッセマー転炉工場が稼働しはじめるこ

第8表 鋼製軌条価格

Steel rails ドル/単位					
(100 lb.)					
1867	166.00	1883	37.75	1899	28.13
68	158.50	84	30.75	1900	32.29
69	132.25	85	28.52	01	27.33
70	106.79	86	34.52	02	28.00
71	102.52	87	37.08	03	28.00
72	111.94	88	29.83	04	28.00
73	120.58	89	29.25	05	28.00
74	94.28	90	31.78	06	28.00
75	68.75	91	29.92	7	28.00
76	59.25	92	30.00	08	28.00
77	45.58	93	28.13	09	28.00
78	42.21	94	24.00	10	28.00
79	48.21	95	24.33	11	28.00
80	67.52	96	28.00	12	28.00
81	61.08	97	18.75	13	28.00
82	48.50	98	17.63		

Historical Statistics of the U.S. p.123. より

第9表 日賃金指数 (全産業)

(1860=100)

1860	100.0	1871	166.4	1882	152.9
61	100.7	72	167.1	83	159.2
62	103.7	73	166.1	84	155.1
63	118.8	74	162.5	85	155.9
64	134.0	75	158.0	86	155.8
65	148.6	76	151.4	87	156.6
66	155.6	77	143.8	88	157.9
67	164.0	78	140.9	89	162.9
68	164.9	79	139.4	90	168.2
69	167.4	80	143.0	91	168.6
70	167.1	81	150.7		

Indexes of Average Daily Wages in all Industries. 1860
—1891.

Historical Statistics p.90.

価格水準
であった
(第八表)。
他方、賃
幣賃金率
は、全産
業平均の
日賃金で
みると
(労働時間
の変化は)

とで、一八七五年末には七一三基のうち四二〇基の熔鋸炉が遊休する状態になり、旧技術の炉はふたたび操業されることはなかった。一八七七年にはベッセマーの転炉工場でさえ稼働していたものは七八〇%の状況であった。このように新旧技術が好況期に併存していて、旧技術の駆逐と新技術の普及が行なわれるのは、恐慌・不況が契機になっている。恐慌による鉄製品価格の下落は、貨幣賃金率の下落よりはるかに大きな程度であった。六七年の鋼鉄レールの単位当り価格は一六六ドルであったが七四年には九四・二八ドルに低下し、一八九三年恐慌後の九四年には、二四ドルにまで低下し、一八九八年にはさらに一七ドル台にまで低下し六七年の十分の一の

第10表 主要商品グループ別卸売物価指数
(1860~1890) (1910~14=100)

	全商品	農産物	食糧品	繊維製品	金属同製品	建設建材
1860	93	77	96	119	149	65
61	89	75	89	120	152	63
62	104	86	107	147	180	69
63	133	113	123	207	236	88
64	193	162	189	264	354	114
65	185	148	180	266	306	118
66	174	140	173	245	278	128
67	162	133	167	220	248	120
68	158	138	171	197	225	116
69	151	128	154	194	227	110
1870	135	112	139	179	200	101
71	130	102	130	170	203	102
72	136	108	121	177	257	107
73	133	103	122	175	243	106
74	126	102	126	151	194	101
75	118	99	120	141	175	90
76	110	89	113	138	157	84
77	106	89	115	125	141	80
78	91	72	93	115	126	72
79	90	72	90	114	134	74
1880	100	80	96	128	166	81
81	103	89	106	119	150	83
82	108	99	114	119	175	88
83	101	87	103	116	144	85
84	93	82	93	109	124	84
85	85	72	84	105	109	81
86	82	68	78	100	110	82
87	85	71	86	98	119	81
88	86	75	86	98	121	80
89	81	67	79	99	116	81
1890	82	71	86	103	123	84

Historical Statistics, p.115. Whole-sale Price Indexes より作成

で低下している(第九表)。この貨幣賃金の下落率は、鉄製品価格の下落率より極めて僅かなものである。他の主要商品の卸売物価指数も、「大不況」期に長期的な低下傾向を示し、恐慌時には下落率の著しいことがみられる(第十表)。この貨幣賃金と価格の関係から、実質賃金率は騰貴し、旧技術諸法を体化した設備を採用する資本の利潤率を低下させることになる。恐慌・不況期には、旧技術採用の資本家は、実現利潤率の著しい低下によって、経営破綻に追いやられ、そのことによって旧技術の駆逐、過剰資本の破壊が行なわれる。七三年の恐慌を契機と

そう顕著ではない、一八六〇年を一〇〇とすると、七三年には一六・一になり、恐慌後の七四年には一六二・五、それ以来低下しつゞけ、七九年に一三九・四ま

して、アメリカの鉄鋼業での生産の集積、集中が進行した。八〇年には銑鉄生産部面では、一二社で全生産能力の三〇%を所有し、製鋼部門では一二社で製鋼能力の五〇%以上を占めている。九〇年代になると七大製鋼会社によって全国の粗鋼生産の五〇%以上を占拠していたほどに生産の集積がすすんだ。これらの鉄鋼会社のうち最大のものにはピッツバーグのカーネギー製鋼会社であった。八八年にレール・プールが形成されたときにプール内でのカーネギーの地位は一位ではあったが十三社全体（十三社で全国のレール生産能力の九〇%保有）のうち占拠率は一三・五%にしかすぎなかった。一八九三年の恐慌を契機に、鉄道企業の経営破綻・倒産が著しく、このことが鉄鋼需要を減少させ鉄鋼業でも生産低下が著しく、鋼レール生産は最盛期の半分にまで低下し、すでに見たようにレール価格は二四ドル台に低下した。この不況過程でカーネギーは、大量生産のメリットや鉄道運賃の切り下げなどで他社より有利な地位を利用し、価格を引き下げ競争企業を駆逐して、一八九六年にはレール・プール内で五二・八%を占拠するようになり、他の製品部門のプールでも圧倒的な地位を占めるにいたった。競争の激化はレール価格の一層の切り下げを強制し、九八年には一七ドル台に低下した。このカーネギー製鋼は勿論株式会社形態をとってはいたが、同社の株式保有は、社長のアンドリュー・カーネギーが個人で五〇%の株式を保有しているという状況であった。資金需要の調達は、企業による内部留保か、出資者の追加出資にもっぱら依存していた。この資金調達法ではあきらかに限界があった。金融機関を支配し、鉄道社を支配していたモルガン集団は、鉄道資材の安定した確保のためにも鉄鋼企業の支配にものりだしていた。モルガン集団は、カーネギーとの競争関係にあった鉄鋼企業を買収し、カーネギーにたいして販路と資金供給を抑えるという両面でゆさぶりをかけついに買収に成功した。モルガン集団が中心となり、U・Sスチールが設立されたのは一九〇一年であった。

第11表 合併件数（製造業・鉱業）
1895—1914

1895	43件	1905	226件
1896	26	1906	128
1897	69	1907	87
1898	303	1908	50
1899	1,208	1909	49
1900	340	1910	142
1901	423	1911	103
1902	379	1912	82
1903	142	1913	85
1904	79	1914	39

Historical statistics, p. 570

された。二〇世紀に入って、企業集中は一層進展し、一九〇三年の恐慌後に飛躍的に企業合同が進行した。一八九五年から、一九一四年までの二〇年間で製造業、鉱業の合併件数は四〇〇〇件を超えた（第十一表）。資本の集中は、一方で進行していた銀行、金融機関での集中の結果としての巨大金融機関を媒介にすすめられた。この独占形成期に、G・E、G・M、A・T・T、フォード、デュボン、など現代のアメリカを支配する独占資本の主要な企業が誕生している。

以上、アメリカを典型例として独占形成の歴史をみてきたように、生産力が一定の水準に到達し、生産の社会的性格が著しく増大した段階でなお生産力を資本主義で包摂しようとするれば独占形態は必然的である。この独占資本の成立は、後もどりできない非可逆的（irreversible）な過程である。「自由競争」から独占は生みだされた。

四、独占的支配への志向

カーネギーを買収した結果、U・S スチールは国内の鉄鉱資源、製鋼能力の六〇%を占める巨大な製鋼トラストとなった。U・S スチールは一九〇一年から一〇年間で五億ドル以上の内部留保が可能なほど巨額の独占利潤をあげた。この額は創業時の同社の「実質資産額」に等しい大きさである（U・S スチールの成立過程については、吳天降『アメリカ金融資本の成立』に負っている）。このU・S スチールの成立過程でみられるように、独占形成は、少数の独占資本のもとえの多数の資本の集中を通して促進

中核的な産業部門が少数の資本家によって掌握される独占資本主義の段階では、独占資本の行なう生産をめぐる諸決定は、どのような特徴をもたざるを得なくなるか？ このことを考えてみる。

独占資本家が、社会の主要な産業部門で生産を開始し、利潤を獲得し、資本蓄積を決意するにあたり、次の基本的な諸点について、意思決定がなされなければならない。(イ)資金調達、(ロ)生産手段の購入（労働手段及び労働対象）、(ハ)労働力の購入、(ニ)生産過程の指揮・管理、(ホ)生産物の販売、(ヘ)消耗生産手段の補填、(ト)実現した利潤の処分。独占資本家は彼らの取得しうる利潤を長期にわたって最大限のものにしようという決定基準で(イ)～(ト)の諸点を決定する。その際、社会のどの主要な産業部門でも、協業規模が著しく増大しその結果、最低必要資本量が巨額のものになっている。どの主要部門でも生産の集積が進展し、少数の独占資本が競争状態にあり同時に多数の弱小資本が依然として残存しているということである。独占資本が下す生産決定の諸結果は、産業資本主義の段階に比して、空間的・時間的に広範囲に及ぶものとなっている。すなわち、相対的に協業規模が小である企業が多数併存しているときの一企業の生産決定の諸結果は、それだけ孤立されれば、社会全体からは無視しうる程度の影響しか及ぼしえない。独占資本主義の段階での独占資本の諸行動の結果はこれとはことなる。従って独占資本家は、時間的視野を拡大しなければならず、長期的予想を強制され、また、地理的には一国の範囲を越える視野を必然化させる。これらが、独占資本主義段階での生産力の水準と生産関係の特質から必然的に要請される事象である。このことから(イ)～(ト)の諸決定の独占段階でもたざるを得ない諸特質がでてくる。

(イ) 資金調達。 独占資本家が資金を調達する諸源泉は、利潤の内部留保、減価償却等基金、株式・社債発行、金融機関からの借入等である。最低必要資本量の巨額化がすすみ、企業の単なる自己資本の集積だけでは必要資

本量の調達には不十分な段階で、少数の資本による多数の資本の集中をもたらした。さらに、独占資本は株式会社形態や、金融機関を媒介にして社会のすみずみから大量の資金を動員する。株式会社形態が一般化し、独占資本は巨大株式会社として存在する。株式発行で社会的資金を動員するだけでなく、「創業者利得」や、額面以上の時価発行等の形態で資金調達コストを引き下げ、利潤を増大させる。銀行は、大量の資金供給を可能にするために集中が進み、全社会を銀行の網の目で覆いどんな零細な資金をも独占資本に供給するパイプとなる。産業を支配する独占資本と銀行を支配する独占資本は一体化し「金融資本」となる。どの独占資本も、独占的支配を維持し、安定した資金調達を保証するために金融機関を支配下に包摂する。こうすることで一層大量の資金を調達しうる。資金調達は金融機関を媒介として一国の範囲を越えて諸外国へも及ぶ。最低必要資本量の巨額化は、大量の社会的資金動員を必然化させ、独占資本は資金調達コストの切下げのための諸方策をとる。大量の資金供与を媒介に独占的企業の地位が脅かされないために、産業独占と金融独占は融合し、同じ独占資本の支配下に包摂される。

(四) 生産手段の調達。 原材料や生産手段の安定的確保を求める独占資本の行動は、垂直的統合を必然化させる。石油精製企業は原油生産部門を支配しようとし、銑鉄生産部門は、粗鋼生産部門や圧延部門を支配し、石炭や鉄鋼石部門を支配する。前方・後方の垂直的統合は一貫生産によるメリットをあげうる。中間的マージンを排除できるし、生産の計画化を可能にし、効率を増大させる。独占資本の支配する局部では商品生産の止揚がすすむ。この統合のための手段は、弱小資本の併合や乗取りから巨大企業間の合併などである。独占資本は現在の原料部門の支配だけでなく、代替的な原料・生産財部門への支配、水平的支配の志向をもつ。原料資源が諸外国に賦存している場合には、その国の原料生産部門を支配し、その安全確保のために政治的・文化的支配を企てる。

独占資本が垂直的統合や水平的統合を企てるのは生産と経営の大規模化による経済的メリットの追求と支配の安定化を求めためである。

(ハ) 労働力の購入。独占資本が労働力を商品として購入する場合には、生産手段の購入と事情は異なる。独占資本は大量の労働力を調達しなければならない。しかも、独占資本といえども労働力商品を、他の生産財のように自らの部門で生産することは不可能である。独占資本の支配する生産単位が大規模化したことから、その生産単位の操業は小規模企業に比して幅をもったものとなる。即ち操業度が零から完全操業かの二者択一的小規模企業に比して、大規模企業の場合には、操業度は零から一の完全操業の間で自由度がある。独占資本が市場の需要を予測して生産規模を決定することは、操業度を調節することで行なわれる。(生産量決定、操業度調整についての考察は別の機会に譲る) 雇用量は操業度の決定に照応して決まる。独占資本が協業規模を増大させ、その結果、労働者階級の組織化は進展する。貨幣賃金の切下げは困難となり、貨幣賃金が下方硬直性をもつ結果、独占は雇用量を可能な限り削減しようとする。

独占資本の生産物にたいする需要が不安定であれば雇用量の増減は著しいものとなる。突発的な需要増に対応する雇用量の増大が可能となるためには恒常的な失業者の大群が存在していることが条件となる。さらには、非独占資本のもとに雇用されている労働力を奪取しなければならない。労働力調達の側面からも諸外国への資本輸出が惹き起される。

(ニ) 生産過程の指揮・管理。協業規模の増大、生産過程の結合化、作業の連続化、雇用規模の増大などの諸要因は、独占資本の支配する生産単位、企業単位での意識的な計画化を必然にする。生産過程の指揮管理機能は

資本の機能として決定的な意義をもつようになる。独占資本は彼らの支配する生産過程を基礎に局所的な範囲で最大限の効率化、浪費の削減をせまられる。独占資本間の技術格差が少なければ、それだけ競争は激化し生産過程での「合理化」の強制力となる。その結果、独占段階で、労働の強度は増大させられ、協業の規模の増大による無償の利益が最大限に引き出される。生産過程の指揮・管理の末端部門には労働者階級の一部が引き上げられ、専門化させられる。労働貴族・労働官僚が創出される。

(b) 生産物の販売。独占資本は、所与の需要条件のもとで高利潤で大量に販売すること、市場占拠率を拡大することを死活の目標にする。独占資本は自己の生産する生産物の当該部門でマーケット・シェアの拡大を追求するだけでなく、他部門への支配も拡大しようとする。どの生産物も他の生産物とは商品としての競合関係にある。どの商品も他の商品の代替財である。バターとマーガリン、衣類と食品は、需要が所与のとき、一方向への需要増は、他方への需要縮減をもたらす。独占資本は、ビール部門の生産をしていけば日本酒やウイスキー部門へ進出するし、綿製品生産者はウールや化繊部門へ進出するというだけでなく、おおよそ直接関連を有しないと考へうる部門への潜在的な支配志向をもつ。安定した販路の確保のためにも、独占資本は垂直的・水平的統合を企てる。生産過程の支配は流通過程の支配を要請する。独占資本の生産物の販路は、独占資本相互間、国家、中小資本、農民、労働者階級、諸外国である。販路の争奪戦で独占資本間の競争は激化する。独占資本は、彼らの独占的地位を利用して、生産物の価格を生産費に比して高く維持しようとする。この点で独占資本相互の利害が一致すれば、種々の協定、カルテル行為を一国の独占資本相互間や、国際的独占体の間でも結びうる。独占資本の諸種のカルテル行為は、利害の合致する独占資本間で、非独占や、諸外国の独占資本、その他の社会成員に対立

してとり結ぶ。このカルテル行為は好況局面では有効に作用するが、不況局面ではカルテル結成の条件は弱化する。不況局面では競争は激化するからである。しかし独占資本は不況に際して持久力があり、価格切り下げ競争は長期化し、独占資本が相互に他の独占資本を破滅に陥らせることは困難となる。さらに独占資本は、国家権力を楯杆に外国市場を争奪しようとする。

(c) 生産手段の補填。 (d) 新投資・資金貸付。資本制のもとでは生産手段のうち固定資本の補填は、物理的耐用年数による寿命で規定されるのではなく、経済的な採算で規定されて行なわれる。この意味で旧設備の補填と新投資は不可分な関連にある。資本制で旧技術の廃棄、陳腐化の強制力は、恐慌・不況期に生じる搾取率・実現利潤率の著しい低下である。利潤率が著しく低下したり、マイナスになる状況のもとでは、新技術導入による費用切り下げの道か、没落への道かの選択に迫られる。独占資本主義の段階では、各独占資本の不況期における持久力は強化されていて、不況局面における旧技術の強制的廃棄・資本破壊の作用力は弱化する。独占資本が需要水準の減退に直面しても、操業度を調整し、供給量を調整することで価格水準の維持を企てると、社会の生産水準の減少は一層著しくなる。その結果、遊休設備・失業が増大する。独占価格の維持が功奏すれば不況過程で実質賃金率の上昇が鈍化し、利潤率減少の度合が小さくなり、遊休設備の増大にもかかわらず、旧技術を体化した資本の廃棄を強制する作用が弱化するのである。新投資は抑制され上方転換を遅らせる（不況の長期化）。独占資本が不況期を切り抜ける道は、独占資本間の合併、独占資本による非独占資本の併合による過剰設備の意識的廃棄、合併による費用削減を行うことである。合併は、完全な破産による資本破壊よりも、旧技術を体化した「過剰資本」の廃棄にたいして、マイルドな効果しかもちえない。独占資本主義の段階では、こうして、資本

の過剰が一般化する傾向をもち、新投資誘因は減退し、実現した利潤は、諸外国へ流出し資本輸出が必然化する。国内での追加的投資による限界的投資利潤率が、外国での利潤率に比して低ければ資本輸出は必然化する。

五、利潤の独占

昭和四十四年の工業統計表によると、わが国の工業部門には七万三、四六三の企業が存在する。この全企業数の一・一％にあたる七九五社(資本金一〇億円以上一〇〇億円未満の企業が六九八社、一〇〇億円以上が九七社)が、有形固定資産の五九・三％を所有しさらに投資総額の六一・一％をこれらの企業で占めており、製造品出荷総計の四九・六％を生産し、粗附加価値額の四七・三％を取得している。主要な産業部門で少数の独占資本家のもとへ生産手段が集積され、生産が集積し、利潤が独占されている。さらに独占資本の支配は、全産業部門、全地域へ拡大される。こうして独占資本は巨額の利潤を独占する。この独占資本が取得する利潤の源泉はどこにあるか？

独占資本が取得する利潤の源泉を考える際に次の二点を区別しなければならない。第一に独占資本が支配する巨大企業は、同一の産業部門の非独占資本に比して巨額の超過利潤を恒常的に取得している。この場合、同一部門という範囲を一国に限定する必然性はない。第二に、独占資本は、その独占的地位を根拠にして諸種の手段・径路で巨額の利潤を取得する。その手段は、独占資本が、資金・信用を供与することで、また、受けることで、さらに生産物の買い・売りの過程での独占的地位の利用によって、また、独占資本が技術知識を独占し、特許、技術提携などの手段で取得することなどである。第一の特別利潤(特別剰余価値)。独占と非独占の間に存在する企業の規模格差 \uparrow 技術格差 \downarrow 生産費格差、これらの関連が特別利潤の源泉である。この格差が恒常的であり、開

差が大であるほど独占的超過利潤は恒常的に保証される。この条件は独占段階で諸資本の競争によって容易に消滅しえないものとなる。独占資本は自己の支配する産業部門で、非独占資本の追隨を阻止し他部門の独占資本の参入を阻止するために種々の手段をとる。当該部門で非独占の追隨が遮断され、他部門の独占資本の参入が阻止されれば、その部門で恒常的な超過利潤を獲得することができる。この「参入」阻止の客観的要因はその部門の独占的地位への参入のためには巨額の「参入必要資本量」を調達しなければならぬという事態である。

(イ)独占資本は自己の支配している部門で採用している技術やその水準を防衛しようとする既存の技術の特許の綱の目で包囲し、革新的な発明のアイデアを握りつぶすなどし、技術上の企業秘密を一般化させる。

(ロ)独占資本は、原料・資源や他の生産手段を他資本が有利に購入できないように購買独占や、供給の遮断をする。 (ハ)資金の調達面で非独占資本を遮断する。他の独占資本や非独占が安い資金コストで資金調達できないようにするため自己の支配する金融機関を統制する。 (ニ)他資本が参入すれば、ただちに反撃が可能ないように在庫を保有し、生産設備の余力を保有し、流通・販売径路を統制しようとする。これらの(イ)~(ニ)の諸要因は、独占的地位へ参入するための障壁をなす。この障壁を突破するためには、技術を独自で開発し、必要な資金を十分調達しうることを、さらに、原料・資源、生産財諸部門を獲得し、対象とする独占資本を販売戦で倒さなければならぬ。この競争戦に勝利するためには、巨額の「参入資金」が必要である。この条件を充たした場合には独占資本の地位は崩れ他の独占資本がとってかわる。独占資本と非独占資本の間に恒常的に存在する技術格差↓規模格差↓費用格差は容易に消滅せず、そこから得られる特別利潤も恒常化する。当該産業部門で生産の集中度が高ければ高いほど、その部門の標準的生産条件の水準が引き上げられ、他の事情が同等であれば、この特別利潤の比重

はそれだけ減少する。この特別利潤の源泉は独占資本の支配する当該部門で独占資本家に雇用される労働者の行なり剰余労働の搾取にあるのであって、他部門の資本家の利潤を侵害することにあるのではない。独占資本のもとで雇用される労働者の労働は「強められた労働」として作用する。これは実質賃金率が「労働の質」に比して圧下されつつげていることに帰着する。

第二の源泉、独占資本が独占的地位を利用することで獲得できる真の意味での「独占利潤」である。この「独占利潤」は、第一の源泉とはちがって、独占資本が非独占資本や、他部門の労働者、小商品生産者から絞りとることで得られる。独占資本と取引をする非独占資本は、独占資本と対等な商品取引者の関係ではない。独占資本は自己の購買独占の地位を利用し、非独占の生産物を買いたたき、服従しないものには、原料や注文を遮断し、販路を遮断し、金融を統制するなどの手段によって非独占資本を絞殺する。また売り手としての独占資本は、可能ならば、自己の生産物を費用に比して大きな利潤マージンをもった価格設定をする。独占資本の生産物にたいする需要が保証されているときには独占価格の設定は有効である。独占資本は需要が減退するときでさえ、価格水準の下落が生じないように独占資本が生産制限をし値崩れを防止しようとする。しかし、独占資本は万能の神ではない。独占資本の存在によっては、資本制の基本的な諸矛盾を解消することは不可能であり、生産の無政府性が支配していることに変わりはない。独占資本家が彼らの生産物の価格設定を可能な限り高水準にしようとする志向をもち、実行可能ならば敢行する。この独占資本家の個々の意図を説明することが経済学の課題ではなくこの意図の限界を説明することが肝要である。独占資本といえども、他の独占資本や非独占と競争関係にある。一国での少数の独占資本家同志が結託をすることが可能であっても彼らは資本の国際戦で打ち負かされる危険性

第12表 アメリカの物価指数
(1929~1941)
(1929=100)

	卸売物 価指数	消費者物 価指数	総生産 額指数
1929	100.0	100.0	100.0
1930	90.3	97.1	96.4
1931	76.3	88.4	86.8
1932	77.8	79.4	78.1
1933	68.9	75.2	76.9
1934	78.4	77.5	81.6
1935	83.7	79.8	82.5
1936	84.5	80.6	83.0
1937	90.3	73.0	86.1
1938	82.5	82.2	84.8
1939	80.7	80.8	83.7
1940	82.7	81.4	85.0
1941	91.4	85.5	92.0

U. S. Dep., Historical Statistics より作成

を完全に排除することは不可能である。国際間の諸種のカルテル行為も形成されはするが競争を完全に排除することは不可能である。

独占資本といえども、総需要の急激な減退に直面すれば、価格を引き下げても販売戦に打ち克たねばならない。かつて、独占資本が万能であり、競争は克服され、無政府性にとつてかわつて組織された資本主義が誕生するという、独占万能の神話が存在した。この神話に対してレーニンは痛烈な反駁を試みた。そして一九二九年に資本主義世界を襲来した世界大恐慌は、独占資本の支配体制を根底から震撼させ、独占資本万能論

第13表 アメリカG. N. P. (実質)とその構成の推移 (1929~1938)
(1954年価格:単位10億ドル) ()内構成比%

	1929	1930	1931	1932	1933	1934	1935	1936	1937	1938
G. N. P.	Bil dol. 181.8	164.5	153.0	130.1	126.6	138.5	152.9	173.3	183.5	175.1
個人消費	128.1 (70.5)	120.3 (73.1)	116.6 (76.2)	106.0 (81.5)	103.5 (81.8)	108.9 (78.6)	115.8 (75.7)	127.7 (73.7)	132.1 (72.0)	129.9 (74.2)
民間粗投資	35.0 (19.3)	23.6 (14.3)	15.0 (9.8)	3.9 (3.0)	4.0 (3.2)	7.4 (5.3)	16.1 (10.5)	21.0 (12.1)	27.0 (14.7)	15.5 (8.9)
政府購入	18.5 (10.2)	20.5 (12.5)	21.6 (14.1)	20.5 (15.8)	19.9 (15.7)	22.8 (16.5)	23.0 (15.0)	26.9 (15.5)	26.0 (14.2)	28.8 (16.4)
輸出 - 輸入	.2	.2	-.3	-.3	-.8	-.6	-1.9	-2.2	-1.6	.8

Historical Statistics., p.143 より作成

への手痛い反駁の典型的例証となった。第十二表にみられるように、アメリカの卸売物価指数は、一九二九年を一〇〇とするとき、一九三二年には六七・八にまで低下し、一九四一年に至っても元の水準へ回復していない。消費者物価指数は、二九年の一〇〇から三三年に最低値七・二五まで低下しているが、前者に比して下落率は小である。四〇年代の初頭にいたっても両物価指数とも二九年水準を回復していない。この三〇%に及ぶ物価指数の低下の原因は、総需要水準の低下である。第十三表にみられるように、実質G・N・Pは一九二九年には一、八一八億ドルであったのが、一九三三年には一、二六六億ドルへと三〇%以上の低下である。この総需要の低下の主要因をなすのが、民間粗投資であり、これは二九年の三五〇億ドルから、三二年には三九億ドルへと九〇%近くの急激な下落を示し実質的な新資本形成はマイナスとみられる。というのは一九三二、三年の企業の減価償却勘定総額は六〇億ドル台であったからである。新投資需要の著しい収縮が総需要、総生産水準の累積的な低下を惹きおこしたのである。民間粗投資のG・N・P中の比重は二九年の一九・三%から三二年の三・〇%へと低下した。個人消費の絶対額は、民間粗投資の減少を相殺できず二九年〜三三年にかけて二〇%近く減少している。しかし、個人消費需要のG・N・P構成比は、粗投資と逆に、七〇・五%から八一・八%へと増大している。粗投資や生産の減少率に比して個人消費の減少率が小さく、生産と消費の逆の不均衡が存在し、生産と消費の矛盾が一時的に解決されている。この過程で、アメリカの企業数は一九二九年の二二万三千から三三年には一九六万一千へと二五万二千件減少し、企業倒産・合併の数を物語っている。一九二九年の世界大恐慌が示すように独占資本は恐慌を排除できず、独占価格の設定も彼らの意図がそのまま常年实现するものでないことを誰の眼にも明らかにした。独占価格を設定しうる条件は、したがって、非独占資本や、小商品生産者の生産物価格にたいし

て独占資本が不等価交換を強要しうる条件は、独占資本の生産物にたいする需要が、独占資本自体の新投資需要が旺盛であり、さらには政府が独占的諸商品にたいする需要を、保証しえていることである。この条件が充たされてくるか、あるいは、独占資本が独占的地位を利用して行なう他の諸手段の行使などによって得られる「独占利潤」は、非独占資本や、労働者、農民、小商品生産者の取得する利潤や所得からの収奪がその源泉である。少数の独占資本家階級と他の社会成員の利害は相反する対抗的關係にある。ここに大多数の社会成員が反独占の抗争で合意しうる客観的基盤が存在する。

独占資本による非独占資本の収奪は、労働者階級が行なった剰余労働の搾取、剰余価値の再分配である。この点で利子や地代が剰余価値の再分配であるのと同じである。非独占資本が、独占価格の設定や高利子率、高地代に対抗して反独占の闘争をする必然性がある。アメリカでシャーマン反トラスト法を成立させた社会的勢力は、農民や非独占資本がその主たるものであった。非独占資本が彼らの要求利潤率を実現する他の径路は、労働者階級の実質賃金率の切り下げ、搾取率の強化による道である。非独占資本が、彼らの生産物の価格引上げに成功しうるのは、買い手が非独占である場合であって、その中心は労働者階級である。また、非独占資本のもとで雇用される労働者階級の貨幣賃金率の切下げや、他の手段での搾取率の強化の道である。非独占の生産物価格の引上げにしろ、貨幣賃金率の切下げにしろ結局は、労働者階級の実質賃金率の切下げに帰着する。この道を非独占が採用すれば労働者階級と利害が相反し、対抗關係にたつ。非独占資本の二面性・動揺性の基礎がここにある。

六、寡占体制の維持・強化

中核的な産業諸部門で少数の巨大企業が競争戦で勝ち残り独占的地位に辿りついたとしても、それだけで彼らの独占的地位が安定的に保証されるわけではない。一度獲得した独占的地位を維持・強化するためには、他の独占資本からの攻撃を排除し、可能ならば破産に追いやることで支配を拡大しなければならない。同時に、非独占資本が独占的地位にのし上ることを阻止できなければならず、独占資本が非独占資本の蓄積を抑制することでそれが保証される。独占資本が他の独占資本と競争するという場合に、一国の独占資本との競争戦でわたりあうだけでなく、外国の独占資本との競争戦でも勝利しなければ彼らの独占的地位は常に脅かされる。そこで一国の独占資本は、原料、資源、植民地、市場などの争奪戦を国家権力を媒介にして外国の独占資本と競争をする。独占資本主義段階にいたって二度の世界大戦が行なわれ、この戦争で勝利した国の独占資本は、戦後一層強力な独占的地位を世界的範囲で確立した。

さらに、独占資本のもとえの大量の労働者の集積は、労働者階級の組織性、規律性を鍛えあげ、生産過程での「合理化」運動は労働者階級の搾取を強化し、労働強度を増大させた。その結果、労働者階級の独占資本家にたいする自然発生的な抗争は独占段階で飛躍的なものになる。この抗争を意識的に押し進めようとする労働者階級の自覚した先進部分は、彼らの政党、労働者階級の前衛政党を結成し、社会発展についての科学的認識を基礎にして、独占資本家にたいする日常的・組織的で戦闘的な階級闘争を展開しはじめる。労働者階級の前衛党は、労働者階級の独占資本家にたいする闘争を経済的領域だけに限定せず、政治権力を奪取することを目標にし、科学、文化、芸術などのイデオロギーの分野での闘いにも広範な労働者階級、インテリゲンチヤアを結集しようとする。独占資本の抑圧に苦しみながらも動揺する農民層や、非独占資本を、一握りの独占資本家階級による支配の

打破という共通の利益の実現に向けて、労働者階級と農民の同盟を軸にした広範な反独占（自国及び外国の独占資本）のための統一戦線に結集させようとする。

独占資本は彼らの経済的領域での諸闘争で勝ち抜くだけでは、独占的地位を維持することは不可能になる。社会生活の全分野にわたって、社会成員の圧倒的部分を抑圧しつづけていなければならない不安定な状態をみずからつくりあげた。独占資本は外国の独占資本との戦争を遂行するためにも、自国の人民や支配する植民地の人民の抵抗を抑圧するためにも、民主主義を抑圧し、反動政治の体制を敷き、さらには、思想的統制を行ない、独占資本の支配を正当化するイデオロギーを普及させ人民の抵抗を抑圧する。労働者階級の上層部を買収し、労働者階級を分断する。それでも抵抗があれば暴力装置でもって直接弾圧にのりだして抑える。独占資本の支配体制は、社会の全成員を抑圧し、他民族まで搾取・収奪の範囲を拡大することで反動的・寄性的で腐朽したものになる。

この独占資本の支配の基礎は、一握りの独占資本家のもとへの生産手段の圧倒的な集積である。独占資本は、独占的地位を獲得した当該部門で資本の蓄積を進め、生産手段を集積するだけでなく、他部門への支配力を拡大することで一層大量の生産手段を独占資本家の手中へ集積させる。独占資本はある中枢的産業部門で実現した利潤を必らずしも、その部門へ再投資することで資本を集積する訳ではない。独占的地位を獲得している部門で追加的投資を敢行することで従来の利潤率水準を上昇させなかったり、低下することが予想される場合には、それを避けて他部門や諸外国へ資本を投下する。こうすることで独占資本が投下した総資本にたいする利潤率を引き上げようとする。即ち独占資本家は、搾取範囲を拡大し利潤率を引き上げようとする。独占資本家が行なう投資を限界づけるものは、彼らが搾取し実現した利潤の大きさではない。ある部門で投資をしようとするとき予

想される利潤率が高く総投下資本にたいする利潤率を引き上げると考える時には、独占資本は株式会社、金融機関を媒介にして大量の社会的資金を安価な資金コストで動員して投資を行なう。さらに他資本との合併・弱小資本の併合による生産手段の集中がある。合併・併合による生産手段の集中は、恐慌・不況期に社会の総需要水準が減退しているときに独占資本が新投資を行ない支配を強化するのではなく、社会の生産手段の総量を増大させることなく、減少させてさえ独占資本の支配を拡大することができる道である。

こうして独占資本主義の段階には、少数の独占資本による経済構造の基本的支配が確立し、一国で独占資本集団による寡頭支配体制(金融寡頭制)が完成する。アメリカのモルガン集団は持株会社としてのJ・P・モルガン商會を中核として、U・S・スチール、ケネコット銅、G・E(ゼネラル・エレクトリック)、I・T・T(国際電信電話)、G・M、コンチネンタル石油、その他化学、製紙事務機械、鉄道、各種保険、投資銀行などの主要産業の全分野にわたる巨大企業の支配を確立していった。他に、スタンダード石油を中核企業として独占資本にのし上ったロックフェラー集団や、ナショナル・シチー集団、デュ・ポン、メロンなどの集団による寡頭支配体制がそれである。第二次大戦前の我国の場合でも独占資本は、三井、三菱、住友、安田などによって寡頭支配の体制が基礎づくられていた。三井本社、三菱本社、住友本社などの財閥本社はいづれも特殊会社であり株式の所有を通して一元的支配機構が確立されていた。現代のわが国の場合、アメリカ占領軍による財閥解体を契機に持株会社という一元的支配機構をもった独占資本は存在しない。独占禁止法(『私的独占の禁止及び公正取引の確保にかんする法律』第九条)で現在では持株会社形態による企業支配を禁止している。しかし、このことは独占資本による寡頭支配体制の存在を否定することにはならない。現代でも、主要産業部門の巨大企業は、三井、三菱、

住友などの旧三大財閥の名を冠した三大系列を中心としていくつかの企業集団が存在する（第一四表参照）。各企業集団は一元的支配機構を法的には構えていない。それに代替する機構の表面に現われているものは三井「二木会」、三菱「金曜会」、住友「白水会」などの社長会の結成である。例えば三菱の「金曜会」に社長が参加している企業は、三菱鋳業、三菱セメント、三菱金属鋳業、三菱石油、三菱重工業、三菱製鋼、三菱電機、三菱化成工業、三菱モンサント化成、三菱樹脂、旭硝子、三菱レイヨン、三菱油化、三菱銀行、三菱商事、三菱信託銀行、三菱倉庫、三菱地所、三菱化工機、日本郵船、三菱製紙、三菱江戸川化学など主要産業部門で各部門でのトップクラスのマーケットシェアを占める企業が参加している。この社長会が、必ずしも独占資本が支配する企業集団の一元的意思決定権を担っているというわけではない。問題は、独占資本が独占的地位を維持し強化するためには、企業集団の形成が必然的であり、この企業集団の窮極的な意思決定は、日常的な企業の決定権が各企業レベルに所在しているようにも、少数の独占資本家階級によって壟断されているということにある。社長会の有無がその判定を下す完全な根拠とはならない。現代の巨大株式会社間の相互関係は①株式の相互持合、融資関係、社債登録、受託関係、②原料・資源、その他の生産手段の調達関係、③生産過程での技術的結合関係（石油化学コンビナートなど）、④技術提携、特許、技術開発をめぐる関係、⑤人的相互依存関係などを通して現われている。①～⑤の諸点が統一的情報処理、統一的意思決定を必然化させるモメントである。この統一的情報処理、統一的意思決定の必然性が企業集団形成の基礎であり、この意思決定権を壟断しているのが独占資本家階級である。現代の巨大企業で形成される各企業集団は必ずしも法的に縦の上下支配関係で一元的支配があるのではないし、企業集団を形成する各巨大企業の相互関係において、銀行であるとか、特定の部門の企業が決定的な地位にある

ということをやア・プリオリにはいえない。各企業集団の構成や相互関係を規定する①～⑤の諸モメントの比重は変化する。ただ企業集団内の企業のなかで銀行業は企業集団全体に関する基本的な情報が集中するという位置にあることは否定できない。しかし銀行業の大株主に登場するのがグループ内の各巨大企業であることに示されているのはグループを形成する各企業の相互依存関係である。この株式持

第15表 六大系列への資本集中

(S. 45年上期)

系 列	使用総資 本占拠率	売上高 占拠率	従業員 占拠率
三井(71社)	13.73	16.54	12.45
三菱(86社)	14.70	15.83	13.85
住友(80社)	14.32	16.95	13.53
富士(71社)	9.19	10.19	8.62
第一(27社)	9.49	4.35	6.81
三和(52社)	8.25	9.44	7.39
計(387社)	66.68	73.29	62.64

東京証券取引所第一部上場企業 683社
(除金融機関)

(年報『系列の研究』1971年版)

いるのはグループを形成する各企業の相互依存関係である。この株式持合、人的結合、技術的相互依存、生産物の相互利用などは生産の社会的性格の著しい増大がその基礎にある。企業集団を構成する各巨大企業の自律制が基本ではなく集団としての統一的意志決定が基本になる。この統一的意志決定に誰が、どの機関が最終的に関与しているかは事実の問題であり、事実でしか確定できない。しかし、最終的な意志決定権者が少数の独占資本家階級であることは否定できない。大株主の「法人化」現象が一般的であっても独占資本家階級の存在を否定することはできない。わが国の場合の六大独占資本によって、使用総資本の六七%近くを、

売上高の七三%を占拠している。労働者の集積も、六大独占のもとに六〇%以上が雇用されるほどである(対象は東京証券取引所第一部上場企業のみ第一五表参照)。六大集団を形成する企業数は三八七社であるが、この各企業の下にさらに多数の企業がピラミッド型に包摂されている。

(個々の論点に関する一切の注記、引用等は省略した。独占資本主義段階での資本蓄積の運動及びその帰結としての国家独占資本主義段階成立の論理については、いづれ稿を改め試論を提示し、細部の仕上げは他日に期す。)

第14表 六 大 企 業 集 団 の 産 業 別 分 布 (1971年度)

『経済』1973年6月号より

系列	業種	鉱業	石油	鉄鋼	金属製品	非鉄金属	電線電灯	造船	自動車	産業機械	精密機械	電気機械	化学	医薬品	ゴム製品	
三井		○三井鉱山 694 ○北海道炭鉱 283 太平洋興産 151 松島炭鉱 57	9(日本石油) 4965 85興亜石油 820		⑨日本製鋼所 759 東洋製缶 684 (日本発条) 281	⑩三井金属鉱 1116	藤倉電線 596	⑤三井造船 1399	2トヨタ自動車 10261	豊田自動織機 716	島津製作所 385 (日本光学) 306 シチズン時計 268	6東芝 6144 44ソニー 1549 70日本電装 1036	⑧三井東洋化学 1352 ○三井石油化学 683 67富士フィルム 1158	三共 592		
三菱		○三菱鉱業 468	⑩三菱石油 2189	○三菱製鋼 351		⑩三菱金属鉱 1343 東邦亜鉛 398	大日本電線 574	⑥三菱重工 6634	16本田技研 3214	83千代田化工 886 ○三菱化工機 227		⑪三菱電機 3988 83日本ビクター 991	⑫三菱化成 2287 ⑬三菱油化 956 ○三菱瓦斯化学 410 ○三菱樹脂 297 ○三菱モンサント 76大日本インキ化学1010			
住友		○住友石炭 193	東亜石油 547	⑩住友金属工業 4474		⑭住友金属鉱 1016 住友軽金属 469	④住友電工 1549			⑯住友重機 1165 30小松製作所 2339 35久保田鉄工 2025 光洋精工 682		5松下電気 7489 ⑮日本電気 2498 22三洋電機 2478 48松下電工 1483	⑰住友化学 2311	38武田薬品 1681 山之内 361 第一製薬 290 塩野義 506	43ブリヂストン 1518	
富士			⑭東亜燃料 1475	⑦日本鋼管 6104 15神戸製鋼所 3955 トピー工業 456	栗本鉄工所 398					函館ドック 278		日本精工 662	○キャノン 467	⑱昭和電工 1652 ○呉羽化学 269 ○日本油脂 434		興国化学 268 岡本理研ゴム 203
第一勧銀			55(昭和石油) 1342 99アラビア石油 778	12川崎製鉄 4126		日本軽金属 584 古河鉱業 470	47古河電工 1518	18川崎重工 2722 13石川島播磨 3913	36いすゞ 1975	新潟鉄工 681	服部時計店 1144	40富士通 1570 62富士電機 1262		万有 325	横浜ゴム 691	
三和			⑯丸善石油 2480	54日新製鋼 1375 ○中山製鋼所				⑳日立造船 1860	78ダイハツ 1026 ○新明和工業	○東洋ベアリング 595 荏原製作所 578		○岩崎通信機 228	46宇部興産 1433 ○関西ペイント 345 ○徳山曹達 426	○田辺 513 ○藤沢 392	三ツ星ベルト 173	
その他		日鉄鉱業 269	41大協石油 1609 富士興産 321	1新日本製鉄 12542 95大同製鋼 891 日本冶金 542 東洋鋼板 498	87日立金属 976 不二サッシ 404	27日本鉱業 2343 同和鉱業 739	94日立電線 516		3日産自動車 8773 21東洋工業 2705 49鈴木 1462 53日産車体 1283 64日産野野 1225 72富士重工 1089 92ヤマハ発動機 826		リコー 691 三協精機 235 ミノルタ 237 東京計器 163 ヤシカ 154	4日立製作所 7746	71資生堂 1127 93積水化学 799	大正製薬 307 エーザイ 369	東洋ゴム 363	

系列	業種	窯業	水産	食品	繊維	紙・パルプ	その他製造業	建設	電気・ガス	陸上運輸	海運	倉庫・埠頭	商社	百貨店・興業	不動産
三井		97小野田セメント 762		○日本製粉 489	23鍾紡 2444 ⑰東洋レーヨン 3073	69十条製紙 1108 82王子製紙 928 89本州製紙 871		フジタ工業 1452 ○三井建設 863 ○三機工業			○商船三井 1631	○三井倉庫 186 宇徳運輸 95	○三井物産 39537 トーマン 12237	三越 2059	○三井不動産 554 東急不動産 358
三菱		⑱旭硝子 1404 東陶機器 452 ○三菱セメント 423 日本硝子 350	日魯漁業 737	⑲麒麟麦酒 3622 57味の素 1314 明治製菓 704	⑳三菱レーヨン 1472 34(東洋紡) 2075 (グンゼ) 607	○三菱製紙 484		戸田建設 1068 東急建設 838	東京ガス 1051	近畿日本鉄道 1010 山九運輸機工 530 (西武鉄道) 585 東京急行 414	○日本郵船 1725 新和海運 488	○三菱倉庫 207 四日市倉庫 100	○三菱商事 44202	大伊勢丹 1732 丸急 703 丸井 494	○三菱地所 480
住友		○住友セメント 518 ○日本板硝子 422 品川白煉瓦 298	宝幸水産 264	79朝日麦酒 1050	19旭化成 2683	96大昭和製紙 788	大建工業 333	鹿島建設 3375 (熊谷組) 1528			(三光汽船) 805 第一中央汽船 498 関西汽船 181	○住友倉庫 138 辰己倉庫 29	○住友商事 18481 (伊藤忠) 23768 安宅産業 7822		○住友不動産 148
富士		○日本セメント 555		⑳サッポロ・ビール1385 ⑰日清製粉 1014 ⑱日本冷蔵 833	日清紡 684 ○東邦レーヨン 446			○大成建設 2868		○東武鉄道 482 ○京浜急行 260	昭和海運 489		丸紅 26155		○東京建物 63
第一勧銀				61明治乳業 1220 63森永乳業 1203			65大日本印刷 1188	清水建設 2882		○(日本通運) 2787	川崎汽船 1218	渋沢倉庫 58 京浜倉庫 58		長崎屋 342	
三和		○大阪セメント 346			㉑ユニチカ 2223 ㉒帝人 2211			○大林組 2748 ○東洋建設 393		○京阪神急行 358	○山下新日本汽船 781		○日商岩井 19153 ○日綿実業 8358 ○岩谷産業	○高島屋 1679 阪急 796 そごう 623	
その他			28大洋漁業 2005 74日本水産 1068 極洋 513 報国水産 62	37雪印乳業 1548	66クラレ 1120 倉敷紡 677	90山陽国策パルプ 870	75凸版印刷 1081 84日本楽器 965 98永大産業 744	大和ハウス 804	東京電力 5581 関西電力 3342 中部電力 2640 東北電力 1641 九州電力 1528	西日本鉄道 328 名古屋鉄道 317	ジャパン・ライン1017	東洋埠頭 57	トヨタ自販 10432	松坂屋 1235	大和国地 137 角栄建設 76 平和不動産 30

企業名の前の数字は鉱工業売上高順位。後の数字は売上高(単位億円)、○印企業は系列内社長会メンバー企業。()内企業はグループ所属不安定のもの——『系列の研究』1971等より。